

8. 参考資料

8.1 長期構想の検討過程

8.2 用語解説

8. 参考資料

8.1 長期構想の検討過程

(1) 新居浜港長期構想検討委員会の設置

本長期構想を策定するうえで、港湾を取り巻く情勢は大きく変化しており、そうした中で新居浜港に対する諸要請や今後、新居浜港が果たすべき役割等に応じていく必要がある。今後20～30年先(令和22～令和32年代)を目標とする中・長期的視点に立った総合的な港湾空間の形成について検討し、港湾管理者へ助言、指導を行うため、学識経験者、港湾関係者、行政機関の職員等で構成する「新居浜港長期構想検討委員会」を設置し、検討を行った。

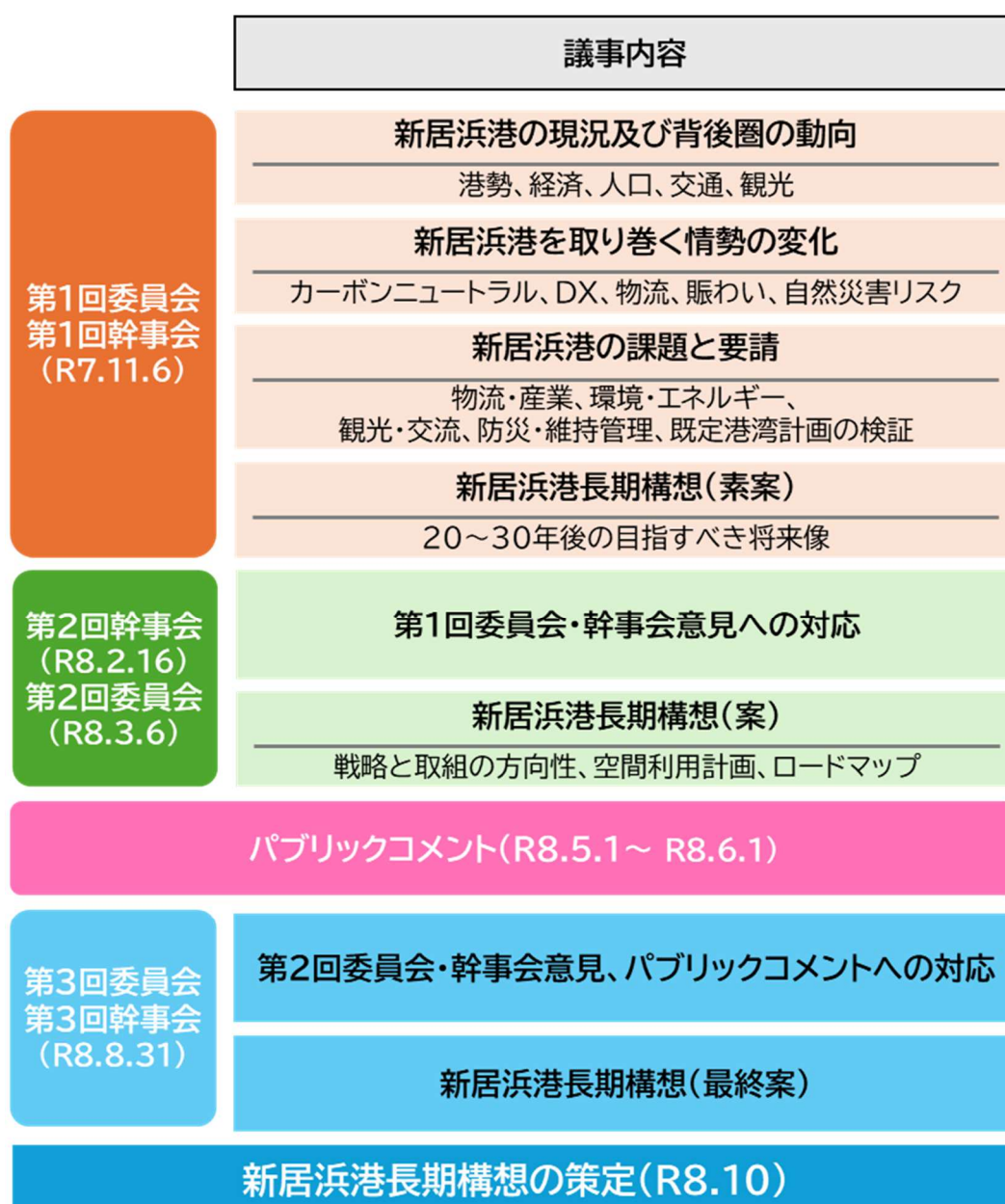


図 8.1 新居浜港長期構想の検討の経緯

(2) 委員名簿

新居浜港長期構想検討委員会の委員名簿は以下のとおり。

表 8.1 長期構想検討委員会の委員名簿

() は前任者

区分	所属	役職	氏名
学識経験者	公益社団法人日本港湾協会	理事長	大脇 崇
	愛媛大学工学部	部長	森脇 亮
	松山大学経営学部経営学科	教授	東淵 則之
	新居浜工業高等専門学校	校長	東海 明宏
港湾関係者	新居浜商工会議所	会頭	(横川 明英) 白石 誠一
	新居浜港湾運送協会	会長	村上 正純
	新居浜地区海運組合	理事長	井下 光一
	青野海運株式会社	代表取締役社長	青野 力
	森実運輸株式会社	取締役 海運部長	鴻上 剛志
	浜栄港運株式会社	代表取締役社長	村上 明周
	四国開発フェリー株式会社	副社長	瀬野 恵三
	住友金属鉱山株式会社別子事業所	総務センター長	東前 高志
	住友化学株式会社愛媛工場	総務部長	澤野 泰昌
	新居浜市漁業振興対策協議会	会長	中山 将希
地元関係者等	にいほま女性ネットワーク	顧問	近藤 智佳
国の行政機関職員	国土交通省四国地方整備局港湾空港部	部長	浅見 尚史
	国土交通省四国運輸局交通政策部	部長	坂野 花菜子
	新居浜海上保安署	署長	大橋 英夫
	財務省神戸税関新居浜税関支署	支署長	三宅 純一
県の行政機関職員	愛媛県東予地方局建設部	部長	(近藤 孝利) 永木 洋平
市の行政職員	新居浜市企画部	部長	加地 和弘
	新居浜港務局委員会	委員長	赤尾 禎司
オブザーバー	国土交通省港湾局計画課	港湾計画審査官	(宮田 亮) 早川 哲史

表 8.2 長期構想検討委員会 幹事会の委員名簿

() は前任者

区分	所属	役職	氏名
国の行政機関職員	国土交通省四国地方整備局港湾空港部 港湾計画課	課長	(火口 誠) 田村 晃一
	国土交通省四国運輸局交通政策部環境・物流課	課長	小木曾 正訓
	国土交通省四国地方整備局松山港湾・ 空港整備事務所	所長	(森田 真治) 前田 昌弘
	新居浜海上保安署	次長	小谷 浩司
	財務省神戸税関新居浜税関支署	統括監視官	山田 友二
港湾関係者	住友金属鉱山株式会社別子事業所	課長	石村 耕一
	住友化学株式会社愛媛工場	チームリーダー	新谷 正知
県の行政機関職員	愛媛県土木部河川港湾局港湾海岸課	課長	(小野 昌浩) 西山 誠司
市の行政職員	新居浜市市民環境部	部長	(沢田 友子) 藤田 清純
	新居浜市経済部	部長	(藤田 清純) 松原 広
	新居浜市建設部	部長	高橋 宣行
	新居浜港務局	事務局長	山下 武
オブザーバー	国土交通省港湾局計画課	課長補佐	井ノ口 大地

8.2 用語解説

あ

アセットマネジメント

道路・橋梁・港湾などの社会資本(インフラ)を資産(アセット)として捉え、ライフサイクル全体を通じて戦略的に適正な維持管理・運用し、インフラの資産価値を最大化する活動のこと。

移出

国内の他の港へ物を運ぶこと。

移入

国内の他の港から物を運んでくること。

一般貨物

コンテナ船やフェリー以外の船で、特別な取り扱いや積付けを必要としない貨物のこと。

インバウンド

「外から中に入ってくる」という意味から、訪日外国人観光客のこと。

インフラ

インフラストラクチャー(infrastructure)の略。都市や産業の基盤となる施設で、長期にわたって変化の少ないもの。港湾、鉄道、自動車道などがそれにあたる。本来は下部構造、下部組織のこと。

ウェルビーイング

身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念のこと。

ウォータースポーツ

水中または水上など水に関連した場所で行われるスポーツの総称。

ウォーターフロント

市民が居住や労働・娯楽・交通などの都市活動の諸環境として利用できる、水際線に接する陸域周辺および水域を併せ持った地域のこと。

運送事業者

貨物や荷物を運搬することを業務とする事業者のこと。

か

カーボンニュートラルポート(CNP)

水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等が行われ、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献する港。

カーボンリサイクル

二酸化炭素(CO₂)を資源と捉え、これを回収して燃料や化学品、鉱物などの多様な製品に再利用し、二酸化炭素排出を減らす取組のこと。

外航

我が国の港と外国の港、または外国の港間を運航する船舶や航海のこと。

開発保全航路

港湾法第2条第8項により定められており「港湾管理者が管理する港湾区域及び河川法に規定する河川区域以外の水域における船舶の交通を確保するため開発及び保全に関する工事」を必要とする航路のこと。

外貿

外国貿易の略称で、日本国内と外国の間の貿易のこと。これで取り扱われる貨物を外貿貨物という。

貨物船

各種専用船、コンテナ船、RORO 船のこと。

空コンテナ

貨物が詰め込まれていないコンテナのこと。

官民連携

国や地方自治体と民間企業や団体が協働して公共サービスを提供するための方法のこと。

岸壁

船舶が離着岸し、貨物の積卸し、船客の乗降等のため、水際線にほぼ鉛直の壁を備えた構造物のことで、水深が－4.5m 以上のもの。

寄港

航海中の船が途中の港に立ち寄ること。

気候変動

人の活動に伴って発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増えることによって地球の気温が上昇する「地球温暖化」や、自然の要因などによって気温や降水量などが変動すること。

IPCC の第5次報告書において、地球温暖化は人間の活動による影響が極めて高いと判断された。以後、世界各国で気候変動対策に取り組んでおり、パリ協定では「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2度より十分低く保ち、1.5 度以内に抑える努力をする」という各国共通の目標を定め、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

喫水

船が水に浮いている際、船底(キール)の下面から水面までの垂直距離のこと。

協働防護

近年の気候変動により平均海面水位、潮位偏差、波高が増加することが予測されている中で、施設の設計供用期間内において施設に求められる性能を確保するために、国や自治体、民間が足並みをそろえながら施設の改良等を行う行為全体のこと。

クルーズ船

船旅に必要な宿泊施設やその他レストラン、バー、プールなどの設備を備えた客船のこと。

係留施設

船舶が離着岸し、貨客の積降し及び乗降を行うための施設のこと。

ケミカルリサイクル

廃棄された資源を化学的に分解し、元の化学成分に戻して新たな原料として再利用する方法のこと。

ゲートウェイ

国際的・国内的な物流や人流における入口や玄関口の拠点を指す概念のこと。

高規格道路

一般の道路よりも高速・安全・大量交通を想定して高い基準で整備された道路のこと。

公共貨物

公共埠頭(公共事業で整備され、不特定多数の荷主、船会社などに利用される埠頭)で取り扱われる貨物のこと。

港湾運送事業者

港湾において、船会社や荷主から委託を受け、貨物の積み込み、陸揚げ、荷さばき、保管、検査、証明などを行う事業者のこと。

港湾管理者

港湾法に基づき、港湾を全体として開発し、保全し、利用者へ提供する等、営造物(法律で、国または公共団体が、公共のためにつくる施設)としての港湾の修築及び管理運営について、その公的な責務、権限が港湾ごとに一元的に帰属する行政主体のこと。

港湾統計

我が国港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として、昭和 22 年に統計法(昭和 22 年法律第 18 号)に基づく指定統計して公示された港湾調査により作成される統計のこと。

港湾 BCP

港湾事業継続計画のこと。大地震等の自然災害等が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、自然災害等の発生後に行う具体的な対応(対応計画)と、平時に行うマネジメント活動(マネジメント計画)等を示した文書のこと。

護岸

河川・海岸・港湾などの岸が、波や流れによって侵食されたり崩れたりするのを防ぐために設ける構造物のこと。

国勢調査

日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査のこと。国内の人口や世帯の実態を明らかにするために 5 年毎に実施される。

コンテナ

様々な荷姿の貨物を一定の単位でまとめて効率的に輸送するための規格化された大型の箱のこと。

コンテナ船

コンテナを専用に積載、輸送する船のこと。通常、コンテナだけを輸送するフルコンテナ船と一般貨物も輸送するセミコンテナ船をも包含して使用する場合もある。

コンテナターミナル

コンテナ船からコンテナを積み降ろし、一時保管してトラックや鉄道へ引き渡す「海上輸送と陸上輸送の結節点」となる港湾施設のこと。

さ**再生可能エネルギー**

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、自然界で枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのこと。

サイバー空間

インターネットや情報通信ネットワークによって構成される仮想的な情報空間のこと。

サイバーポート

業務の効率化や港湾物流全体の生産性向上のため、国土交通省港湾局が構築した、港湾物流や港湾インフラ、港湾管理等の手続きのプラットフォームのこと。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れのこと。

栈橋

杭の上に床版を乗せた構造の係船岸のこと。

次世代エネルギー

水素やアンモニア、合成メタン等、再生可能かつ二酸化炭素排出量がゼロもしくは少ない、そしてエネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのこと。

シャーシ

車両や機械の骨格・基台となる構造部分のこと。港湾やコンテナ物流においてはコンテナを載せて運ぶ台車を指す。

重要港湾

国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定められた港湾のこと。

シームレス

交通モード等のつなぎ目がなく、途切れずに連続している状態のこと。

生物共生護岸

生物の生息環境を保全・創出することを目的とした護岸のこと。

専用貨物

民間事業者自らが保有する係留施設で取り扱う貨物のこと。

蔵置

貨物を一時的に保管すること。

ゾーニング

港湾が有する物流・産業・交流・環境などの多様な機能の相互連携や役割分担を明確にするために、土地利用用途をもとに区画を整理すること。

た

ターミナル

船舶や陸上輸送との連携を行うための総合的な施設であり、貨物の保管や積卸しを実施する施設のこと。

耐震強化岸壁

大規模地震が発災した際に、発災直後から緊急物資等の輸送や、経済活動の確保を目的とした、通常岸壁よりも耐震性を強化した係留施設のこと。

渡船

定期旅客船航路(渡し舟)のこと。

な

内航

国内の港間を運航する船舶や航海のこと。

内航商船

内国航路に就航している商船のこと。

内航フィーダー

国内の港同士を結ぶ支線輸送のことで、地方港と大規模港を結ぶ場合が多い。また、日本の大規模港とアジアの近隣港を結ぶ支線輸送を国際フィーダーという。

2024 年問題

2024 年 4 月からトラックドライバーの時間外労働の 960 時間上限規制と改正改善基準告示 が適用されることで、ドライバーの労働時間が短くなり、その結果輸送能力が不足して「モノが運べなくなる」可能性が生まれる問題を指す。

荷主

物流事業者へ貨物の輸送や保管を委託する荷物の所有者や発注者のこと。

荷役

船舶への貨物の積み込み又は船舶からの貨物の取り卸しをする行為のこと。

石炭等のバルク貨物やコンテナは専用の荷役機械を使用し、完成自動車は自走で積卸しを行うなど、貨物によってさまざまな荷役方法がある。

荷捌き地

船舶から荷役された貨物を一時的に搬出・搬入し、貨物の仕分け・積み替え等を行う背後ヤードのこと。

は

バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもののこと。

泊地

船舶が安全に停泊・荷役を行うために必要な、十分な水深と広さを確保した静穏な水域のこと。

パブリックコメント(意見公募)

規制の設定又は改廃等にあたり、政省令等の案を公表し、この案に対して国民のみなさまから提出していただいたご意見・情報を考慮して意思決定を行う手続のこと。

バルク貨物

船舶に梱包されない状態(ばら)で積載されるばら積み貨物のこと。

バルク船

梱包されていない穀物、鉱石、セメントなどのばら積み貨物を船倉に入れて輸送するために設計された貨物船のこと。

干潟

潮の満ち引きによって海水に浸かったり露出したりする、浅い砂や泥の平らな海岸地形のこと。

フィジカル空間

人間が実際に生活し活動している現実の物理的な空間のこと。

フェリー

河川や海を渡って定期的に人や物を輸送する船のこと。航続距離(燃料を最大積載量まで積んで航行できる最大距離)300km 以上のものを長距離フェリー、100～300km 未満のものを中距離フェリーとする。

物流ネットワーク

物流拠点(倉庫、配送センター、港湾ターミナル)と、それらを結ぶ輸送ルート(船舶、鉄道、トラック)を統合した構造のこと。

心頭(埠頭)

船が着き貨物などの荷積み、荷下ろしなどを行う場所のこと。

ブルーカーボン

藻場・浅場・干潟等の海洋・沿岸域における生態系が吸収し、長期間にわたり海底や生態系内に貯留する炭素のこと。

プレジャーボート

モーターボート、ヨット等、海洋レクリエーションに使用される小型船舶の総称のこと。24m 以上のプレジャーボートを「大型プレジャーボート」という。

ま

みなとオアシス

地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設のこと。国土交通省港湾局長が申請に基づき登録する。

みなと緑地 PPP

令和 4 年 12 月に、官民連携によりみなとの賑わい空間を創出するための制度として成立。港湾緑地等において、カフェ等の収益施設の整備と収益の一部を還元して緑地等のリニューアルや維持管理を行う民間事業者に対し、緑地等の行政財産の長期貸付け(概ね30年以内)を可能とする認定制度のこと。

モーダルシフト

トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用に転換すること。

藻場

海中で海藻や海草が群生している場所のこと。

や

ヤード

コンテナや貨物を船積み・荷卸しする前に、一時的に保管、集積、整理しておく港湾施設内の屋外スペースのこと。

ユニットロード貨物

複数の貨物をパレットやコンテナなどの単位(ユニット)にまとめて一体として輸送、荷役する貨物形態のこと。

ら

陸上電力供給

通常、停泊中の船舶は補助エンジンを動かして温室効果ガスを発生させながら必要な電力を得ている。このような方法に対し、陸上から必要な電力を供給することで船舶の必要電力を賄う方法のこと。

臨港道路

港湾の地帯において交通を確保し、主要道路と連絡して貨物、車両の移動の円滑化を図るための臨港交通施設のこと。なお、臨港道路は、「道路法(昭和 27 年法律第 180 号)」上の道路には該当しない。

A~Z

DX

「Digital Transformation」の略称で、英語圏で「Trans」が「X」と表記されることから DX と略される。IT 技術やビッグデータ等のデジタル技術を駆使して業務プロセスや事業内容を改革すること。

LNG

液化天然ガス(Liquefied Natural Gas)のこと。

OJT

「On-the-Job Training」の略で、実際の仕事を通じて必要な知識やスキルを習得させる人材育成の手法のこと。

RORO船

貨物を積んだトラックやシャーシ(荷台)ごと輸送する船舶のこと。

TEU

20 フィートコンテナ 1 個を 1 単位として換算する、貨物容量の単位のこと。



新居浜港長期構想

発行年月 令和8年10月
編集・発行 新居浜港務局
愛媛県新居浜市繁本町3番5号
